「英会話教室」から「英会話サロン」へ

伊藤　幸子
いとう・さちこ
[NOVA社長]

〝What are you doing this weekend?「今週末の予定は?」〟〝I'm going to the beach. What about you?「海に行こうと思っているんだけど、あなたもどう?」〟――。こんな何気ない会話が外国人講師を交えてカフェ風の教室で交わされます。

当社が運営する英会話教室「NOVA」は「英会話教室」から「英会話サロン」へとイメージを転換中です。「コンセプトNOVA」と呼ばれる新業態では、シックな内装で落ち着いた「カフェ風」をはじめ、「うみかぜ風」「ノスタルジー風」と立地ごとに異なる空間デザインに生まれ変わっています。

昨今、20代から40代の女性を中心に、英会話スクールに通うことはライフスタイルの一環として定着し始めています。そのため、英語を学ぶことだけを目的としたシンプルな空間ではなく、インテリアや装飾にこだわった雰囲気やコミュニケーションも楽しめるような空間が求められているのです。

現在、スクール数は約270校。数だけで見れば、業界トップです。駅の近くに校舎があることで、講師や日付、場所を生徒様が自由に選ぶ「どこでも留学」が可能です。2016年6月からはシールを集めながら全国の校舎を楽しく巡っていただく企画もスタートしています。

英会話のNOVAというと、8年前の破綻を思い出される方もいらっしゃるでしょう。07年に経営破綻した旧NOVA社の英会話教室事業を引き継いだのが、今私がいる「NOVAホールディングス」でした。

同社では外食業界に携わっていた期間も長かった私にとって、英会話教室は別世界。しかし、実際に中身を見てみると、「どうしたらレッスンに来ていただけるか」がポイントでした。これは外食店が「どうしたらお店に来ていただけるか」ということを考えるのと同じです。

そう考えると、旧NOVA社が学費の前払い方式を採用していたことで、会社にとっては生徒様にレッスンを受けていただければ、売り上げにつながらないという悪循環に陥っていることが分かりました。

そこで、諸費用やテキスト代を含め、月額1万円や2万円でレッスンを受けられるプランに切り替えました。いわゆる月謝制の習い事と同じ仕組みに変えたのです。生徒様に安心して続けていただけるようにしました。

また、生徒様のカルテをWeb化し、それまで所属の校舎でしか受講できなかったレッスンを全国のNOVAで受講できるように変更。加えて、校舎のカウンターか電話での受付のみだった予約もWeb化しました。

先ほど、生徒様は女性が多いと申し上げました。女性の気持ちや感性を分かるのは、やはり女性です。その点、当社の社員のうち88・6%が女性で、役員を含む幹部社員も大半が女性です。その女性ならではの視点で生み出されたものが「コンセプトNOVA」なのです。

経営破綻時にはNOVAの校舎は600校ありました。少しずつ再開校舎を増やして270校になりましたが、それでもまだ未出店の地域が多数あります。そこで、今後は500校を目指していこうと考えています。

校舎数を増やす一方、ジュニア向けスクールの展開や「大人の修学旅行」をイメージした新プロジェクトなども計画中で、ハードのみならず、ソフト面の充実も進めているところです。

女性にとって英会話スクールはファッションの一部になりつつあります。だからこそ、女性視点で「通いたいな」と思っていただける新たなスクールを提案していきたいと思っています。

健康寿命延伸のために家の「断熱性能」を高めよう

上原　裕之
うえはら・ひろゆき
[健康・省エネ住宅を推進する国民会議理事長]

一般社団法人健康・省エネ住宅を推進する国民会議は、住宅の断熱性に起因する健康・省エネの問題解決を目指し、建築学・医学の専門家や実務者に加え、消費者団体等が連携して発足した団体です。

私達の活動に深く関係する政策は「健康長寿社会の実現」です。寿命には「平均寿命」と「健康寿命」があります。日本人の平均寿命は男女ともに世界一ですが、健康寿命は短く、2013年のデータでは男性で9歳、女性で12歳の差があり、10年前後は不健康な状態で生活している方が多いということです。

結果、ご高齢者を中心とする医療費・介護費が膨らんでいます。厚生労働省によると10年で医療費が37兆円、20年には47兆円、25年に68兆円という推計です。また介護費は10年で8兆円、25年には24兆円に膨らむ見通しで、財政に大きな負担です。

その意味でも健康寿命の延伸は国家的な課題ですが、この延伸を妨げている可能性の一つに住まいの寒さがあります。中でも高齢者の大敵といえるのがヒートショックです。ヒートショックとは温度の急激な変化で血圧や脈拍が上昇または下降し、心臓や血管に大きな負担をかける現象のことを言います。日本では交通事故による死亡者が年々減少し、14年に約4000人になっていますが、ヒートショックによってご家庭で亡くなるご高齢者は増加しているのです。

様々なメディアで、冬になるとヒートショックに関する記事が出ますが、その対策はどうしても「浴室を温めましょう」、「お風呂に入る前にシャワーで浴室を温めましょう」といった対症療法的に止まりがちです。

しかし、重要な対策は家の「断熱性能」を高めることです。北海道などの寒冷地を除いて、日本の家の断熱性能は低いのが現状です。中でも、窓などの開口部の断熱性能の向上が重要なポイントになります。

例えば冬に暖房をかけても、熱のうち半分は窓から逃げてしまい、ます。夏は熱のうち70%が窓から入ってきます。この数字から見ても、窓の断熱性能が非常に重要であることがおわかりいただけると思います。

北海道は新築住宅の9割以上が高断熱住宅ですが、日本全体で見ると、高断熱住宅はやっと10%を超えた程度です。低断熱住宅が健康に深刻な影響を与えるということを知らずに、多くの方が生活をしているのです。

この「知らない」ということが、高断熱住宅が普及しない大きな理由だと思っています。ですから一般の消費者の方々に、この問題は健康に影響する重要な問題だということを知っていただきたいのです。

そのために私どもは、高断熱住宅の推進を進めています。今は建築界のみならず医学界にも、高齢者のヒートショックによる死亡を防ぐためには家の断熱性能を高めることが非常に重要だという理解が広がっています。

また、生活協同組合は従来、「食の安全」に注力してきましたが、最近では住宅の断熱性能の向上も重要テーマとして採り上げており、私どもの良きアドバイザーとして協力をいただいています。

さらに、超党派の国会議員で結成された「健康・省エネ住宅を推進する議員連盟」からもこの活動に賛同を頂き、目標達成に向けての定期的な意見交換をさせていただいています。

そして、活動を通じて、少しでも健康寿命の延伸、ひいては住宅内の事故を減らし、健康な国民を増やすことで、医療や介護を必要とする人達に対する社会保障の維持が可能になると考えています。